

## 物品供給契約書（案）

供給すべき物品の表示 汎用超音波画像診断装置 一式

代 金 額 金 円也  
（うち消費税額及び地方消費税額 円）

消費税額及び地方消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、代金額に110分の10を乗じて得た額である。

発注者 国立大学法人浜松医科大学 理事 河本 雅弘（以下「甲」という。）と供給者（以下「乙」という。）との間において、上記の物品（以下「物品」という。）について、上記の代金額で下記条項により供給契約を結ぶものとする。

第1条 乙は、甲に対し物品の供給をするものとする。

第2条 この契約において、乙が履行すべき給付内容は、仕様書及び乙が入札に際し提出した入札物品の応札仕様書その他の書類に明記されたものとする。

第3条 物品は、浜松医科大学指定場所に納入するものとする。

第4条 物品の納入期限は令和4年12月28日とする。

第5条 納品書は、浜松医科大学会計課に送付すべきものとする。

第6条 代金は、物品納入後1回に支払うものとする。

第7条 代金の請求書は、浜松医科大学会計課に送付すべきものとする。

第8条 乙は、物品納入の遅延、不適格品の納入、その他契約に不履行があった場合はこれによって生じた損害について一切の責任を負うものとする。

第9条 契約保証金は免除する。

第10条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を、甲の書面による承諾を得ずして、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得た場合はこの限りではない。

第11条 乙は、この契約に関して、次の各号の一に該当するときは、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は乙が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙又は乙が構成員である事業者団体に対して、同法第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、乙が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など甲に金銭的損害が生じない行為として、乙がこれを証明し、その証明を甲が認めたときは、この限りでない。

(2) 公正取引委員会が、乙に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 乙は、この契約に関して、第1項の各号の一に該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

第12条 乙は業務上知り得た秘密を、第三者に漏らしてはならない。

第13条 乙は前項の注意義務を怠り、また違反したことによって、甲に損害を与えたときは損害賠償の責を負うものとする。

第14条 この契約について必要な細目は、国立大学法人浜松医科大学物品供給契約等細則によるものとする。

第15条 この契約について、甲・乙間に紛争を生じたときは、双方協議の上これを解決するものとする。

第16条 この契約に関する訴えの管轄は、浜松医科大学所在地を管轄区域とする静岡地方裁判所浜松支部とする。

第17条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、甲・乙間において協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、甲・乙は次に記名し、印を押すものとする。  
この契約書は、2通作成し、双方で各1通を所持するものとする。

令和4年 月 日

甲 浜松市東区半田山一丁目20番1号  
国立大学法人浜松医科大学  
理 事 河 本 雅 弘

乙